

Plutonium

Autumn 1996 No.15



オピニオン

核兵器廃絶と核エネルギー利用

スタディ・レポート

最近のロシア情勢と軍民転換

フォーカス

わが町の原発建設—NO！

巻町の住民投票の意味するもの

Plutonium

Autumn 1996 No.15

オピニオン	1
核兵器廃絶と核エネルギー利用	
今井 隆吉	
スタディ・レポート5	3
最近のロシア情勢と軍民転換	
横山 宣彦	
フォーカス	13
わが町の原発建設－NO！	
－巻町の住民投票の意味するもの－	
原子力発電所の風景	18
お茶と砂丘と発電所と	
CNFC Information	20
アジア地域の安全保障と原子力平和利用	



鎌倉の竹林

エジソンが作った電球のフィラメントに日本の竹が使われたのは、あまりにも有名な話です。

核兵器廃絶と核エネルギー利用

昨年から今年の夏にかけて核に関係する二つの国際検討会に出席して、それぞれ報告書が出来上がったところである。一つはオーストラリア政府の要請で世界の核軍縮専門家17人が集まって核兵器廃絶への道を探るものであり、日本ではキャンベラコミッション(Canberra Commission)として新聞やテレビで随分取り上げられた。今年の1月に(真夏の)キャンベラで会合を始め、ニューヨーク、ウィーンと回ったあげく、8月に(真冬の)キャンベラで報告書が合意された。アメリカのMcNamara元国防長官や国際パグウォッシュ(Pugwash)会議の会長として昨年ノーベル平和賞を貰ったRotblat、各国の現、あるいは元軍縮大使、Rocard元フランス首相など、結構錚々たる連中が殆ど欠席者もなく、地球のあちこちで行われた4回の会合に殆ど全員出席していたのだから、それぞれ相当に「気合いが入っていた」事になる。17人のメンバー表はこの文末につけてある。

もう一つの会合は日米欧三極委員会(Trilateral Commission)のエネルギー報告を1979年以来ほぼ20年ぶりに作る為のもので、アメリカのエネルギー省元副長官のWilliam Martin、ドイツ人で国際エネルギー機関(IEA)の事務局長だったHega Steeg女史、それに日本からは私と、3人だけの委員会で、東京、ワシントン、ボン、バンクーバーの4回に加えてそれぞれ別の用件にかこつけて結局昨年秋から、この9月までに6回会合をしたことになる。こう言うと世界中のいろいろな都市を回り歩いたのに今更驚くが、いわば出席者それぞれの国籍に敬意を表した地理的な配慮に過ぎ

ず、「世界を股にかけた」かの様ではあるが、実際には空港とホテルと会議場の間を忙しく動き回って、公式の晩餐会やレセプションを別にすれば、殆ど観光や見物はなしに再び飛行場から飛び立って次の用事に向かっただけの事である。(オーストラリアで飛行機待ちの2時間ほどの間にカンガルーの国立公園を見に行っただけを一度除けば)。

Canberra Commissionの本来のセールス・ポイントは、核軍縮が大きく前進したかに見える冷戦後の世界で、果たして核兵器の廃絶への具体的なメニューが書けるかどうかやってみようという点にある。それには、アメリカとロシアの間で1993年に合意したSTART-II条約がまず実施されること、それに引続いて中国やフランスも巻き込んだSTART-III条約が出来て、保有核兵器の数を何百というレベルに落とし、さらに最終的にゼロにする筋書が提案出来る必要がある。いきなり多国間の核廃絶条約案を作って世界各国に提示するというのが一つの方法であろうが、多国間核軍縮交渉の過去の経験から言って、これが一挙に成功するとは考えにくい。むしろ、第1のステップは核兵器を持っている国の安全保障担当者と国民とに、「核は有害無益な兵器である」点を良く認識させ、如何にして今日依然として続いている核の臨戦態勢を徐々に解除して、核兵器の解体と除去に繋いで行くかが先決である。元国防長官やアメリカ、イギリスの元戦略軍総司令官が議論に参加していて、核ミサイルや指揮命令系統の実体を説明しながらの議論であるから、迫力のある

展開であった。

この部分の結論は、「核保有国は核兵器を廃絶するとの政治的な約束を公けに行う事」という強い提案となって報告書の書き出し部分となっている。その為どのくらい時間がかかるだろうか、つまり核廃絶に期限をつけるかどうかというのが大きな問題である。アメリカやロシアの核兵器の処理状況、選挙の年である1996年の国内政治、中国やフランスの在り方、核を取り除いた後の安全保障の確保などを考えると、最低20年ぐらいかかりそうだという話もあり、誤解の種になるから20年という数字は書かない事にした。この辺りは全面核実験禁止条約(CTBT)に関するインドの主張と比べて見ると面白い。核が如何に無用の兵器であるか、つまり「壊したい物を壊したい時に確実に破壊し、壊してはいけない物は壊さない」という原則に悖る(もとの)、核が抑止出来るのは他の核兵器であって、通常兵器、生物、化学兵器に対する抑止としては役立たない、更に核を保有する事で偶発戦争の危険があるなど、経験の深い専門の軍人や、イラクの多量殺戮兵器処理の国連特別委員会の委員長が入った議論だから、説得力がある。

作業が始まった時の触れ込みは、オーストラリアのKeating首相が秋の国連総会で提案して、政治的にキャンペーンを展開するというもので、単に核廃絶の提案が「もう一つ出た」以上のインパクトを国際政治に与えようというものであったが、春の総選挙で内閣が代わり、オーストラリアもCTBTをジュネーブからニューヨークに移して国連総会を通す話に熱中し始め、17人委員会

報告の今後は未知数である。むしろ、インドが署名する筈のないCTBTを実現した事で、折角コンセンサスベースで動いてきた戦後の核軍縮の伝統が崩れた事の痛手の方が心配である。

三極委員会のエネルギー報告は、それぞれアメリカ国内、日本国内、それに一番大変だったのは西ヨーロッパ諸国の合意を取り付ける作業だった。その点ではSteeg女史が一番苦勞をしたと思う。報告は取りあえず2010年までを限度として、西欧は石油とガスで間に合う、アメリカはなんと言っても多量の天然資源を持っていて問題はない。心配なのは中東の産油地帯の政治的安定の確保と、それに次の資源地帯としてヨーロッパに近いカスピ海地域の開発が軌道に乗り、特にパイプラインの建設が資金的にも、政治的にも（現在の代案はチェチェンを通る、グルジアを通る、クルド地帯を通る）成り立つかどうかに関心を引く。

大きな問題は急成長が確実とされる東アジア、特に中国である。中国の石

炭は品質、輸送、環境影響などの問題があり、原子力発電が有力な代替であろう。既に日本は原子力に大きく依存する政策をとっており、東アジアの原子力にどのような指導力、貢献をするか、特に燃料サイクルの処理が注目される。同じ様に近い将来の原子力の可能性はロシアと旧ソ連、東欧圏であり、今年春のモスクワ安全サミットが示す様に、「安全の社会的インフラが整備されているかどうか」が大きな関心である。2010年以降に西欧や北米が原子力に依存する必要があるかどうか、石油、ガスの様相、新しい技術の可能性など、環境だけでない多くの問題が含まれ、予言をするには早すぎる。「もんじゅ」の社会的インパクトで日本の原子力が遅れるかもしれないと説明したら、アラブ湾の石油に対する需要の競争が激しくなるから、困った問題だというのが皆の反応であった。

今井隆吉 原子燃料政策研究会理事
杏林大学教授
元ジュネーブ軍縮大使

Canberra Commissionの参加者

Celso Amorim (ブラジル、元国連大使)
Lee Butler (米、元戦略軍総司令官・大将)
Richard Butler (豪、国連大使)
Michael Carver (英、元参謀総長・元帥)
Jacques-Yves Cousteau (仏、作家、環境運動家)
Jayantha Dhanapala (スリランカ、駐米大使、NPT再検討・延長会議議長)
Rolf Ekeus (スウェーデン、国連イラク特別委員長)
Nabil Elaraby (エジプト、国連大使)
Ryukichi Imai
Ronald McCoy (マレーシア、医師会会長)
Robert McNamara (米、元国防長官)
Robert O'Neill (元ロンドンの国際戦略研究所所長)
Qian Jiadong (中、元軍縮大使)
Michel Rocard (仏、元首相)
Joseph Rotblat (バグウォッシュ会議会長)
Roald Sagdeev (ロシア、元旧ソ連科学アカデミー宇宙研究所所長)
Maj Britt Theorin (スウェーデン、元軍縮大使)

最近のロシア情勢と軍民転換

横山 宣彦

国際科学技術センター（ISTC、モスクワ）

ロシアではエリツィンが大統領に再選されました。大統領選挙をはじめとする最近のロシアの情勢と、国際科学技術センター（ISTC）の仕事であるロシアの核兵器関係の研究者や技術者の軍民転換の問題について、ISTCの横山宣彦氏からお話を伺いました。（編集部）

改革路線継続でホッとした状況

私、一番初めにソ連に参りましたのは1963年で、33年前です。そのころは、まだ商社にありまして、その後3回ぐらいロシアに駐在し、その当時で合計8年ぐらいおりました。

国際科学技術センター（ISTC）の仕事が始まったのが4年ぐらい前で、その時に（社）日本原子力産業会議に移り、何回か短期出張、中期出張を繰り返し、約3年前にモスクワに移り、かれこれ3年ぐらいISTCの仕事をさせていただいている次第です。ISTCの経験を踏まえながら、仕事上の感想も含めて、ロシアのお話をさせていただきます。

最近、ロシアで一番の問題点は大統領選挙でしたが、ご存じの通り、エリツィンが圧倒的といいますか、とりあえず安定的多数を取って再選され、今までの改革路線は継続していくということで、ほとんどの人がホッとしたような状況だったと思います。

年金生活の人が、改革によって相当苦しい目に遭わされて、そういう人たちが共産党を支持しています。支持層が固定しているところは日本の共産党



横山 宣彦氏

に似ている点です。そういう意味で共産党というのは非常に強い闘いをしたわけですが、結局4割の線がギリギリで、それ以上は獲得できなかったということで、エリツィンが再選されるということになったわけです。

当初からのシナリオにあったのですが、レベジという将軍がカリスマ的な人気があり、彼を取り込んだことがエリツィンの大きな成功の一つであ

るし、それと同時にレベジは「腐敗」に対する非常に強烈なスタンスを持っていますので、彼を取り込むことによって、今までのようなマフィアの横行がある程度チェックされるのではないかという期待感を、かなりの人が抱いたと判断されます。

いずれにしても、今回3年間モスクワに生活してみて、以前とは全く様相が変わっています。今までは上からのお仕着せの商品だけが街に出ていて、それも供給がかなり不規則という面があったわけですが、少なくとも大都市に関する限り、物の供給が非常にスムーズにいくようになり、物不足という現象は全くなっているというのが、顕著な事実かと思います。

公式統計には載らない「シャドーエコノミー」がまだ健在

いろいろな公式統計で見ると、悪い面が多くて、3年ぐらい前からロシア経済は間もなく崩壊するという予測をする人が、特に日本の経済関係の人たちに多かったわけです。しかし、この3年間ぐらいずっともって来ましたし、特に最近インフレも落ちついてきま

した。ただ、ここのところ大統領選挙の余波がありまして、またちょっとガタガタしておりますけれども、超インフレになるのではないかというおそれは一応消えて、物価もかなり安定化してきているのが事実かと思えます。

経済情勢につきましては、公式統計に載っていない部分で、かなりの経済が動いているということがあります。ロシア経済には、GDP（国内総生産）としての数字には現れてこない面があります。もともとソ連経済というのは、昔から「シャドーエコノミー」と称した部分が2割ぐらいあるということが定説としてありましたけれども、その時代から引き継いでいるシャドーエコノミーがまだ健在であり、それに依拠して生活している人がかなりいるということで、公式統計ではなかなか説明し切れない面が出てきているような感じがするわけです。

いずれにしても、今までソ連時代というのは、売れないものでも上からの計画生産で製造してきたわけです。軍事技術がその典型的なものの一つですけれども、民需でも、靴の作り過ぎで、数十億ドルの在庫を抱えて全然売れなかったというようなこともあったわけです。今は、生産がその当時から比べると恐らく半分ぐらいになっていますが、今まで売れないものを作っていたわけですから、贅肉を落として、今まさに再スタートを切るような状況かなと、我々素人の経済論説ですが、そのような感じもするわけです。

インフレは安定化へ、自動車産業の動向を注目

インフレがピークだったのが92年です（図1）。1年間で2,500%ですから、26倍

に上がったわけです。それが去年の例ですと130%です。それでもまだ2倍強ですから、日本とは比べものにはなりません、かなり落ちついてはきています。

経済成長（図2）も、92年から94年まではかなり大きな落ち込みだったわけです。昨年（1995年）は3%ぐらいの落ち込みで、今年はフラットか増勢に転ずるのではないかとされていますが、ちょっとその辺はあやしいかなという感じがします。ただし、今申し上げたように、統計に出ていない部分がかなり動いているはずですので、また別の様相が出てくるかと思えます。

それから、貿易統計（図3）ですが、輸出、輸入とも93年が一番底で、だんだん増勢に転じています。おもしろいの

は毎年約200億ドルの輸出超過となっていることです。したがって、貿易黒字はこの4～5年をとりますと累計で1,000億ドルぐらいに達しています。この黒字の大部分は、恐らく資本逃避として外国に預金されているのではないかと思います。

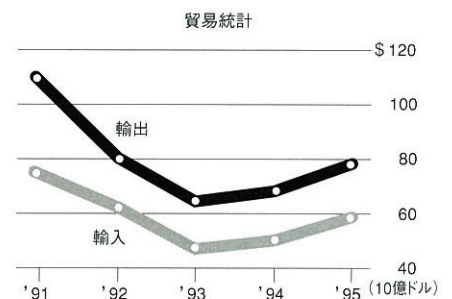


図3

ロシア経済を見る場合、どの辺に視点を置いていったらいいのかと、私なりに考えるのですが、自動車産業がどのように今後推移するかが、一つの見方になると思います（図4）。ロシアの自動車の保有台数は、100人当たり9台と出ています。日本では100人当たり60台で、大体7,000万台ぐらいの保有台数だと思います。ですから、もし日本の半分までロシアのモータリゼーションを進めるとすると、約3,000万台ぐらい不足するということになり、この数字は非常に大きな意味を持つてくと思っています。

韓国が意外にロシアのマーケットに対して積極的に攻勢をかけていまして、現代（ヒュンダイ）、大宇（デウ）の車がよく走っています。特に大宇は世界戦略でいろんなところに生産拠点をつくっていきまして、最近、ウズベキスタンでも生産を始めました。ポーランドでも今、工場建設の交渉をしています。

年間インフレ率；消費者物価指数（CPI）

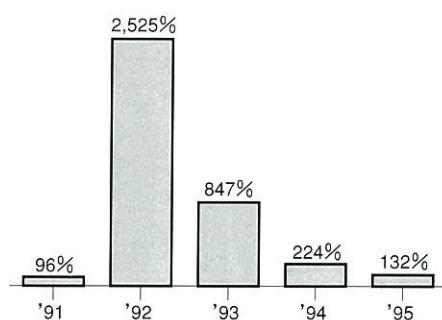


図1

GDP実質経済成長率

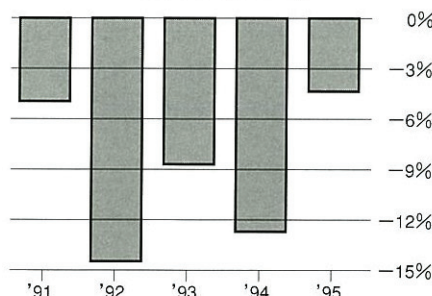


図2

また、「ジル」というモスクワの自動車の工場の買収工作を進めているようです。「ジル」というのは昔、共産党のお偉方が乗っていた車で、がっしりした乗用車です。エリツィンが日本へ来ますと、特別に2、3台持ってきて走らせています。ジルの主体はトラックですが、最近、需要がなくなり苦境に陥っていて、外国のパートナーを探している状況です。それに対して韓国の大宇が乗り出してくるらしいというわけです。

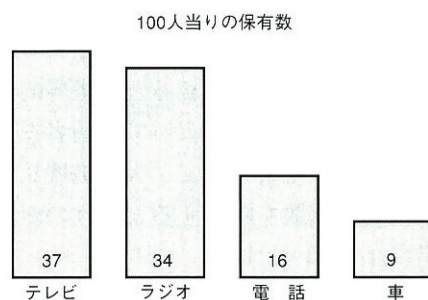


図4

大宇のほかにフランスのルノーが、モスクビッチの工場の買収にかかっているとかという話も聞きますし、ゼネラルモーターズもオペルを経由して四輪駆動の車を生産する話を進めています。いずれにしても、自動車産業の動向は、今後のロシアの経済のベースをつくっていくものとして注目していく必要があると思います。

近代化の指標は車が人に道を譲ること

本誌(No.11 Autumn 1995 16頁)でも前に書いたことがあります。ソ連時代の現象に、「ワイパー泥棒」というのがありまして、ワイパーを外しておかないと盗まれるのです。夏になり、に

わか雨が降ってくると、走っている車を一斉に道路脇に停めて、外しておいたワイパーをつけるということをしていたのですが、最近は物が出回ってくるようになり、そういうコソ泥が途端にいなくなりました。昔からの習慣で、まだワイパーを外す人がいますが、大半はワイパーをつけっぱなしにしています。ですから、車の正面を見ますと、文化的現象の変化が感じられるわけです。

車に関連した話では、車への給油は、今まではタンクローリーから直接売るといのがずいぶんあったのですが、危険なので、モスクワ市長の改革で取りやめになり、最近、欧米式のガソリンスタンドがかなり建設されていて、きめ細かなサービスをするようになりました。

バルト3国は昔から西側的なところがあって、横断歩道では歩行者を優先していますし、東欧でもポーランド、チェコ、ハンガリーは同じような現象が見られますが、ブルガリア、ユーゴ、ルーマニアあたりになりますとロシア的で、歩行者に対してかなり乱暴な扱いをしているわけです。ロシアも法律上は歩行者優先という社会ですが、実際に運転手が歩行者に対して道を譲るということが一般化してきたら、この辺がロシアの近代化の一つの指標になるのではないかと、私は個人的に考えていますが、その日は、まだちょっと遠いのではないかと思います。その辺からいって、東欧各国の改革後の経済の動きを見ましても、文化の成熟した国ほど改革がスムーズに進んでいるという感じがいたします。

韓国の車はかなりロシアに入ってきていると申しましたが、日本車と比べ

て価格的にかなり格差があるようで、それだけまだ信頼性の点で評価が低くなっています。この点は電機製品についても言えるようで、日本人がかつて経験したような努力が必要でしょう。日本製品に対する信頼性は非常に高いものがありますが、残念ながら日本人のロシア・マーケットに対するスタンスはどうしても保守的で、リスクが大きいため、昔からなかなか投資に踏み切れない体質でしたが、当分それは変わらないと思います。

チェチェンへの強硬はCISに散らばっているロシア人など民族問題も

ロシアの現在の人口は1億5,000万人です。ソ連時代が2億9,000万人ぐらいでしたが、ちょうど半分減ったわけです。1億5,000万人のうち約2,500万人が非ロシア人です。タタール人とかウクライナ人といった人種です。同じ2,500万人ぐらいのロシア人がCIS(独立国家共同体)に散らばっています。これが民族問題を非常に複雑にしているわけです。どうしてチェチェンに対して強硬に出なければいけないかというと、その辺の問題があると思います。というのは、ロシア人の住んでいる区域を分離させますと、当然そこにいるロシア人がどう対応するかという問題が生じて、大半が難民化してロシアへ戻ってくるという危険性を抱えているわけです。そういう観点から、ロシアの民族政策を見ないと、なかなか理解しにくい点があると思います。

図5をご覧くださいますと、72%がロシア正教です。非宗教者が20%いますので、ロシア正教とロシア人は大体オーバーラップしているんじゃないかと思

います。

以上が、かなり偏見を含んだ私の見る経済を中心にしたロシアの状況です。

92年2月に話が始まり、 94年3月センター設立

次に、私が今勤務しているISTCの仕事の内容を、これが軍民転換に関係してくるものですから、その点を含めながら、お話をさせていただきます。

国際科学技術センター（International Science & Technology Center）は、その頭文字を取りましてISTCと称しているわけです。ソ連が崩壊したのが1991年の12月ですが、ソ連が崩壊したことによって、今まで核兵器、化学・生物兵器、ミサイルといった大量破壊兵器の開発を担当していた科学技術者が、望ましくない国に分散して行く可能性が出てきました。その時点で、確かに北朝鮮やらイラクからの誘いがあったようです。事実、その前後に北朝鮮へ出ようとして捕らえられたという話もありました。

原子力省というのがあって、そこがちょうどアメリカのエネルギー省と同じように、原子力発電のみならず、いろいろな核兵器の開発を進めているわけです。実数はなかなか掴み切れないのですが、そこだけで100万人ぐらい働いているといいます。原子力省は「帝国の中の帝国」とさえ言われていたらしいのです。その中でも特に核兵器の秘密を握っている人は、どうしても押さえておかなければいけないというので、1992年2月ころから話が始まったのですが、ロシアのコージレフ外務大臣、ドイツのゲンシャー外務大臣、アメリカのペーカー国務長官の3人が協議して、核拡散、頭脳流出を防止するよう

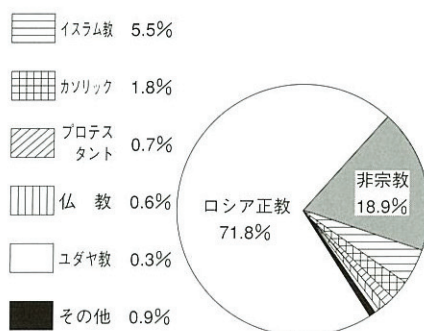


図5

な機構をつくろうという話で始まったのが、ISTC誕生の発端だと聞いております。

ちょっと皮肉になりますが、コージレフ、ゲンシャー、ペーカーの頭文字を取るとKGBになります。(笑) ISTCの創設にはKGBが非常に大きく寄与しているという笑い話みたいな話もあります。

話は急速に進みまして、1992年の5月には協定書の仮調印が行われ、その段階からいろいろな準備委員会をスタートさせております。92年の11月には協定の本調印があり、間もなくスタートだと考えていましたが、協定を発効するためには、ロシア議会の批准が要るわけです。といいますのは、免税措置やら職員に対する外交官待遇とかがありますので、政府の協定調印だけでは不十分で、議会の批准を必要とするということで、批准を待っていたわけです。しかしご承知のとおり、当時の最高会議議長のアズハロフとエリツィン大統領との対立が激化しまして、このような国際協定の批准どころじゃないという話になりまして、93年の10月のブルクル闘争みたいなところまで進んだわけです。

その直後、エリツィンが日本に来ま

して日本政府と話をしたわけですが、ISTCの協定を何とか発効させようじゃないかということになりまして、結局、この協定を暫定的に発効させるという議定書が1993年12月にでき、94年3月にセンターが正式に発足したわけです。

280のプロジェクトを承認

ISTCの活動には、軍事施設で技術開発を担当していた科学技術者を中心にプロジェクトチームを組ませ、今まで持っていた軍事技術を平和利用するためのプロジェクトを提案させます。それに対して西側からそのための資金をつけるというわけです。出来上がった技術については、できるだけ世界的に使っていく。それによって技術者をロシアの中に定着させて、大量破壊兵器の技術の拡散を防止するというのが趣旨になっています。

初めは4極と称し、アメリカ、EC、日本とロシアでスタートしましたが、その後、フィンランド、スウェーデンが加わりました。これは一時的な参加で、両国ともECに参加しましたので、将来はECを経由することになります。そのほかCISのほうからはアルメニア、グルジア、ベラルーシ、カザフスタン、キリギスタンの5カ国が参加しまして、いずれもプロジェクトの提案をして、現在支援を開始しております。

プロジェクトの提案は、理事会が承認することによって実行するという形になっています。今までに800ぐらいのプロジェクトの提案がありましたが、約280が理事会で承認されました。それを全部契約調印しますと、サポートする人も含めて約1万5,000人、実際の科学技術者としては1万人ぐらいになるかと思いますが、そのぐらいの人たち



の面倒を見ることになります。

6月に第10回目の理事会を開きましたが、今までに280のプロジェクトを承認しており、その額は累計で1億ドルに達しております。そのうち約6割近くが科学技術者の給料、残りの4割強がパソコンとか測定機器、その他の資材、出張旅費に充てられます。

理事会が承認することによってプロジェクトがスタートするわけですが、プロジェクトによっては、日本にとってはあまり興味がないものもあり、その場合は日本は金を出さなくても、アメリカなりヨーロッパが金を出してプロジェクトがスタートします。日本としては、あくまでも自分の望むプロジェクトについてのみ金を出すということで協力を進めています。

1億ドルの内容は、アメリカが圧倒的に多くて約半額近い5,000万ドル、ECが3,600万ドル。日本はECの半分の約1,800万ドル。あとスウェーデン、フィンランドで400万ドルという状況です。したがって、大ざっぱに言ってアメリ

カが3、ヨーロッパが2、日本が1という割合でプロジェクトを進めているわけです。

協定の中には、2年経過した時点で見直しをするという条項があり、ことしの3月でちょうど2年経過したものですから、一応ワーキンググループをつくりまして、今後どういうふうな方向に進めたらいいか、ISTCはこの2年で使命を終えたのかどうかという問題を検討したわけですが、結局、ISTCをさらに継続し、2年後には再度見直しを行うという答申書が出まして、それを理事会で承認しております。

できるだけ商業化できるプロジェクトを作りたい

今までは各国の政府からの資金だけで運営されていたわけですが、資金的にも限界があるということで、特に民間会社からの資金も出し易いような機構をつくることで、具体的な作業に着手したところです。と申しますのは、こういう官僚的な機構ですから、プロジェクトが提案されてから承認されるまで1年ないし1年半ぐらいかかります。民間企業の場合、そんなに長期間かけたのでは、遅れてしまうし、意味がなくなるということがありますので、できるだけ早くスタートさせるようなシステムをつくるというのが趣旨です。

政府以外の機関としては、既に去年の暮れあたりから、ジュネーブにある欧州合同原子核研究機関（CERN）からも資金が入るようになっております。

民間から金が出てきた場合、商業化できるようなプロジェクトでないと、うけがよくないものですから、そういう方面のプロジェクトが多くなるかと思えます。資金が流れるように

なると、今やっているような支援体制はなくても、ロシアの科学技術者が自立できるようになるはずであるということで、我々としては、できるだけ商業化するようなプロジェクトをつくっていきたいと考えております。

事務局が日常の仕事を進めているわけですが、事務局長はアメリカから派遣されており、その下に事務局次長が3人、ロシア、ヨーロッパ、日本から1人ずつ出ております。そのほかにいろんなスタッフが60人強います。そのうちアメリカから6人、日本から4人、ECから5人、合計15人で、そのほかはロシアとCISの人たちで占められています。日本は、ほかの国際機関から比べれば、人的にもかなり貢献しているということが言えるのではないかと思います。

プロジェクト自体が、金を流して、それが給料に回るようにするということですので、金額的には1億ドルと、規模はかなり小さいわけですが、効率よく動いているのではないかと考えている次第です。

ロシアの場合、通常ですとオーバーヘッドと称するのですが、金を出しても社会保障に回されるものが多かったりするわけです。ISTCの仕事に関しては、協定をベースにして免税措置がとられたりして、普通の支援と比べますと半分ぐらいいコストで済んでいます。それを大きなセールスポイントにして、今後、民間からの資金を取り入れることを考えている次第です。

事務局はモスクワにあります。最近、ベラルーシのミンスク、カザフスタンのアルマ・アタに地域支所といいますか支店のようなものをつくりまして、そのほかにグルジア、アルメニア

等には連絡事務所をつくっています。

セミナーに日本の積極的参加を

ECの場合、TACISという旧ソ連支援プログラムがあり、そこがかなりの資金を抱えておりまして、ECのISTCに対する出資は、このTACISから出しているわけです。3年間で3,600万ドルぐらい出していますので、年間1,200万ドルぐらいのペースになるかと思いますが、恐らくTACIS自体はその10倍以上の規模を持っているらしくて、経済的なプロジェクトは除外し、インフラを整備するための技術的な支援をして、その一環としてISTCを支援しているわけです。ECの官僚機構を肌身に感じているところでは。

ISTCとしては、プロジェクト支援のほかに、国際セミナーの支援も行っております。いろいろな重要テーマについて、ロシアとかCISのみならず、西側の科学技術者を呼んで、ISTCに対するプロポーザルを作成しているところに対して、どういう観点からプロジェクトを作成すれば承認を受けやすいかという点から、いろいろなアドバイスをするような場になっているわけです。そういうセミナーを年に3、4回開催しています。今年の例で言いますと、空港などで使う爆発物の感知や核物質の検証のセミナー、これが今年のモスクワ・サミットの関連もあって、非常に注目されました。それから、今まで大量破壊兵器開発に従事していた人たちが、医療機関と共同で医療システムを開発する、そういうことをセミナーとして開催し、それをベースにしてプロジェクトをつくる活動を行っています。アメリカ、ECからは、このセミナーに積極的に参加しますが、どうも日

本は腰が引けていて参加者が非常に少ないのは、我々としては歯がゆい感じがしております。

今までプロジェクトが提案されてペンディングになっているものがあります。ISTCでは、興味を持っている会社なり機関がそれを検索して、さらに交渉を進める機会をつくるために、そのデータベースを構築する仕事も行っています。

【意見交換】

秘密都市の住民は頭脳集団

武藤 プロジェクトで取り上げる項目、あるいは日本が関心を持ったプロジェクトは、どんなものがありますか。

横山 日本は、お金も必ずしも3分の1ずつということではありませんが、外務省と科学技術庁、通商産業省が共管するような格好で参加しています。通産省と科学技術庁の場合は、どうしても原子力関係が中心になります。しかも日本原子力研究所（原研）、動力炉・核燃料開発事業団（動燃事業団）が協力しているということもあり、日本の場合は原子力関係が7割ぐらいになっていると思います。それから環境問題もあります。このほか基礎科学、バイオテクノロジー、これは生物兵器を開発していた科学者が中心になっているものです。それからエネルギー開発です。動燃事業団とか原研が参加しているのは、エネルギー関係が中心で、新しいエネルギーの開発です。また、環境関係もかなり大きな項目です。それは放射能を含めた環境問題です。それにはチェルノブイリ事故の影響とか、

ウラルの核爆発事故の後遺症調査も含まれています。そのほか、情報、コミュニケーションもあります。

武藤 これはあくまで軍需生産あるいは軍事関係に従事していた専門家を民活に誘導していくということに限られているわけですね。例えば、石炭、天然ガス、鉄、鉬石、ダイヤモンドなどは、ロシアにいっぱいありそうですが、そういうものを発掘して日本に輸入するとかというプロジェクトは……。

横山 ISTCの仕事は、人間の転換を図ろうということですので、なかなかそこまでいきません。ただ、石炭については低品位のボタ山のようなものを燃やして、そこからエネルギーを取ろうというプロジェクトもあり、それは日本の新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が協力しているプロジェクトもあります。ダイヤモンドについては、100メートルぐらいある大砲で爆縮を起こして、ダイヤモンドを合成するというプロジェクトもあります。それにはアメリカがかなり資金をつけています。

ISTCの大きな研究所としては、アルザマス16、チェリヤビンスク70があります、これはともに核兵器の開発を行っていたところで、今まで全く秘密の都市だったのですが、それぞれ4万人と2万人の人間を抱えて研究しています。ISTCの予算の1割ぐらいはアルザマス16に流れています。かつて天才教育の学校がモスクワ、ノボシビルスクなど2、3カ所にありましたが、その卒業生で成績が上のほうは、そのようなところへ行かせたわけですから、頭脳的には物すごい集団なのです。したがって、奇想天外な発想も相当あるのではないかと思います。

プロジェクトの具体化には まだ問題あり

青地 資金を出して、得られた成果はどうなりますか。

横山 そこが一つの大きな論点ですけれども、基本的には所有権はあくまでもロシアの研究所が持ちます。ですから、パテントも必要に応じて手配しなさいということです。ただし、資金を出した国は、その範囲内において独占的な使用権を持つということです。例えば、アメリカが資金を出したプロジェクトでパテント取得可能となりますと、パテントの申請者はロシアの研究所が行って、アメリカは、政府が当然そのパテントを使うことはないの、代理人を決めて使用権を取らせるということになります。日本とヨーロッパの場合についてはケース・バイ・ケースで、非独占的使用権を与えるということになっております。その場合は日本もアメリカも同等の立場に立つわけです。これは最後の最後までもめて、しかも、もめた後があいまいな感じが残るものですから、これからまさに終了するプロジェクトが出てきますので、どんな形で具体的になるのかは、それこそ1件1件対応しないとわからないと思います。ただし、商業化するのは10%前後だろうということですので、今300ぐらいあるプロジェクトのうち30ぐらいが問題になるプロジェクトと見ています。

青地 先ほど1億ドルぐらいかけたとおっしゃいましたが、それは年間ですか。

横山 今まで承認したプロジェクトの金額で、年間のベースからいいますと、恐らく2,500万ドルという数字になるんじゃないかと思います。

日本製品に高い信頼

武藤 今まで戦車や大砲、ミサイルをつくっていた大きな工場がいっぱいあるでしょう。私は自動車工場1カ所しか見てないのですが、そういう軍需工場は今どうしているのですか。

横山 大きい工場ほど転身を図るのが難しいわけです。政府が約束して軍民転換用に資金を出しているのですが、資金の流れは細いわけです。例えば100万ドルコミットしても、実際に入ってきたのは10分の1だったというようなことがしょっちゅう起こっているようです。したがって、給料の未払いもある。サバイバル上、工場を分割して、機転のきく者ほどうまく立ち回るといふ現象が出てきています。

武藤 テレビ、冷蔵庫、掃除機といったものは、ソ連国内で生産は間に合っていますか。

横山 外国製品に押されて、軽工業は壊滅的な状態です。自動車については外国産の自動車は値段が高いせいもあり、まだ国内生産は細々と続いています。外国製品が買えるのは、いわゆるニューリッチの人たちだけでしょうね。一般大衆にとってはほとんど手が出ない。ですから、自動車については国産であきらめる。とにかく動けばいいということで間に合わせざるを得ないわけです。ただし、電化製品は値段的にも相当安いものが入ってきますし、信頼性が全然違います。去年、日本のテレビが240万台売れています。ただし、「日本のメーカーのテレビ」と言ってもほとんどが海外製品を流しています。それから「日本の」ビデオが100万台。恐らく韓国の製品も同じくらい入っていると思われます。テレビが総計で500万台と

いう数字です。

武藤 ロシアでは貿易黒字がこの4～5年で1,000億ドルぐらいがあるとの説明でしたが、何を輸出しているのですか。

横山 油と天然ガス、原材料です。

武藤 食料は自給ですか。

横山 モスクワで見た範囲では、8割ぐらいが輸入食料品です。

武藤 横山さんの見目で、ロシアは本当に市場経済になり切れますか。

横山 もうそれしかないでしょうね。逆戻りさせて、例えば一部国営化を図っても、もう戻れないと思います。日本のある経済学者には、基幹部門を国有化しろという意見もありますが、エネルギー関係は別にして、自動車産業を国営化しても全く競争力がありませんから、市場経済化を進めていかざるを得ないと思います。ポーランド、ハンガリー、チェコの経済は、去年、おとしぐらいに底を打って、今かなり上向いてきているのを一つの前例として言えるという声があります。ポーランドはたしか3,700～3,800万人の人口、ウクライナが5,000万人ぐらいですから、規模としては似たようなものです。資源からいうと、食糧などむしろウクライナのほうが有利と思いますが、いかにせんかなり出遅れています。

「ビッグマック」が経済指標

武藤 日本との貿易の借金は、返したのでしょうか。

横山 いや、返していません。

武藤 貿易黒字が1,000億ドルもあるのなら、返してもよさそうなものだ。(笑)

横山 公的資金がパリ・クラブで調整され、また銀行の分はロンドン・クラブで調整されるわけですが、過去の債務の合計が千億ドルを超えたぐらいと思

うのです。それを貿易黒字で返せる計算になりますが、必ずしも政府の金ではありません。日本の債権も銀行分は除いて40億ドルくらいになったかと思えます。最近やっとリスケジュールの枠組みが出来上がったということで、日本としてもかなりの負担を余儀なくされたのではないのでしょうか。

武藤 ロシアの石油を掘るとか、鉄鉱石の山を買うとか、ダイヤモンドを買うとか、そういうことが、合弁企業でも何でもいから提携してできるようになればいいですね。

横山 今、サハリンで共同開発しているプロジェクトがあります。大統領選挙も終わって、かなり進むと思いますが。ただし、生産分与の方式がロシア側に有利になって、しかも、いつまたどのように変更されるかわからないというところに一つの問題があるかと思えます。だから、どこか中規模の程度で共同開発できるようなものがあればいいのでしょうか。

マクドナルドは5年前に第1号店を出店して、最近では第6、7号店ぐらいまで開店しています。

武藤 マクドナルドは、中国でも北京の一番いい街角につくっている。上海へ行っても北京へ行っても一等地だ。

横山 恐らく、マクドナルドの政策としては、この国の市場にはどのくらいまでリスクを持ってよろしいという基準があるのではないかと思います。しかも投資はアメリカの本社からではなくて、カナダのマクドナルド経由でロシアへ投資しているのです。

堀 物を買うというのは、お金がない時にはなかなか買わないけど、食べ物には負担が大きくても買って食べますから、食べ物が一番手取り早いと思

いますね。

横山 マクドナルドが5年前に店を開いたときは、売り上げをどうやって送金するのが問題でした。ルーブルで売り上げて、それをドルに替えることは保証されていなかったのです。そこでマクドナルドは、ロシアの中でルーブルで投資、特に不動産にだいた投資したようです。当時、我々の常識からいうと、とてもじゃないけどリスクが大きくて怖いという点がありましたけれども、ヨーロッパ、アメリカの場合はいろいろな血縁がありますから、その辺は日本人の入手する情報とは全然違う情報が入ると思います。そういうわけで不動産に投資をしたり、農家と契約を結んで、原料の供給を安定化するということをバックにして、ロシアのマーケットに足がかりをつくっていくというやり方ですね。

マクドナルドの「ビッグマック」という2段重ねのハンバーガーがありますね。「ビッグマック・スタンダード」と言っても、あのハンバーガーの値段が世界の物価水準を表しているわけです。公式の為替レートはあまり当てにならないから。どの価格水準で売れるかというのを、マクドナルドは非常によく調査した上で、モスクワの場合は幾ら、北京の場合は幾らと、こういう設定をしているはずなんです。

新しい傾向として、よく働く人が増えた

武藤 ロシア人は勤勉ですか。よく働きますか。

横山 本質的にはやはり両面持っています。昔の農奴の時代は、飲んべえで働かないという面はあったと思います。今の新しいジョイントベンチャーに雇

われている人たちは、よく働く者が多いですね。それは新しい傾向ではないかと思えます。

今 コルホーズ、ソホーズを解体して、個人農家にするというのは進んでいるのでしょうか。

横山 その辺よくわからないのです。この間の大統領選挙での共産党の基盤というのは、年金生活者と農村地帯です。その辺はまだ解体されずに残っているらしいです。

今 そこが中国とやり方が全然違う。中国はバーッとなくなってしまった。

横山 中国はそれが起爆剤になっていったんですね。ところが中国の場合は、これから国営企業をどうするかがまだ残っているわけです。ロシアの場合は逆に国営企業の解体だけに集中したものですから、農村の改革の占める割合というのは少なかったですね、経済の面では。

今 中国は人民公社になってから、たかだか十数年で、昔の個人農の経験を持っている人が中堅でずっといたけれども、ソ連はいなくなりました。

横山 おっしゃる通りだと思います。夕方の天気を見て、あしたの農作業をどうするかというのは、実に経験でしかやれないことですから。

堀 中国もソ連も国が大きいでしょう。日本みたいに狭いところにギシギシ詰めているのではなくて、土地も広いしね。

武藤 ロシアの有利さは、あれだけ広いところへ1億5,000万人、中国は13億人もいるのだから、ここがちょっと日本とは比較できない。

横山 さらにロシアを考える場合、ロシア人と非ロシア人の関係です。今までソ連の場合でもロシア人は必ず割を食

っていたわけです。周りの国に対しては常に持ち出しになるのです。最近でもそうです。どこか周辺で事があるとロシアに流れ込んでくる難民が増えて、またロシアの経済の足を引っ張るという感じです。

並ばなくても済むが、お金もない

横山 ホテルは、ジョイントベンチャーのものがだいぶ増えました。ただし高いですね。1人1泊300ドルから400ドルします。新しいホテルもずいぶんできて、予約をするのに昔のような苦勞をするということはほとんどなくなりました。

日本食のレストランは5軒ぐらいに増えています。初めてできたのは、たしか1981年ぐらいでしたか。ですからもう15年ぐらいになります。日本食というのは高いと思っていたんですが、最近はロシア風のレストランもあちこち個人経営のものが出来まして、そういうところは高いですね。1人頭100ドルぐらいです。ひところは日本食が1人頭100ドルぐらいでしたが。

堀 ロシアに行ったとき結婚式につき合わされてね、なかなか楽しいものでした。なるほどロシアの結婚式というのはいいなと思いました。

横山 結婚式といいますと、最近は宗教的な行事も絡んでいます。そういう意味で、教会というのは、ある程度人々の心のよりどころになっていますね。昔、大きな教会があって、それをスターリンが爆破して屋外プールにしたのを、今、また教会をつくっていて、今年中にはできるという話です。ドームに金箔を張りまして、そこまではでき上がっています。ロシア正教とロシア人というのは深いつながりがあります。

編集部 ロシア人の中には共産党員が意外と少ないと聞いていますが、実際に党員として登録されている人数は、昔、大体1割ぐらいと言われておりました。

横山 今、共産党をサポートしている人たちは、昔、中枢を占めていた人たちではありません。昔の中枢を占めていた人たちはさっさと転身して、ビジネスを始めていて、あんまり器用でない人が残っています。特に年金だけの人はどうしても生活できないので共産党を頼るという状況です。

青地 ちょうどソ連の崩壊した直後ぐらいに、今にも飢え死にする人がたくさん出るという話がありましたね。結局、

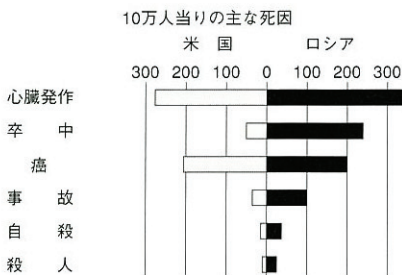
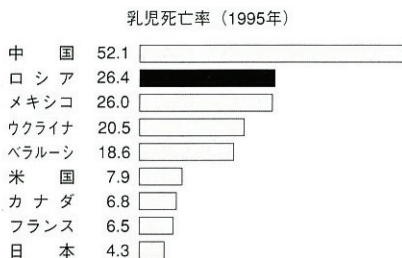
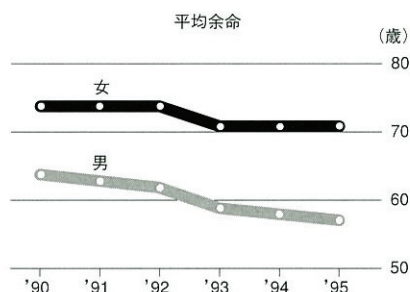


図6

何ともなかったのですね。みんな蓄えがあったのですね。

横山 何ともないですね。しかし、冷蔵庫一つじゃ、そうは蓄えられませんからね。実際にモスクワにいる人たちの6割か7割ぐらいは、郊外に「ダーチャ」と称する別荘のような家を持っていますね。ソ連時代の割り当て面積は600㎡(約200坪)です。それだけあれば家庭菜園的な畑がそこでつくれるわけですから、モスクワの住民は金曜日の午後になると一斉に「ダーチャ」に行って、ジャガイモや野菜やらをつくり、ジャガイモは買ったことがないという人がずいぶんいます。そのように、ソ連時代のものが細々といいで使われ始めているというところもあります。昔のレニングラード現在のペテルスブルクの人々も同じようなことだったと思います。ほとんどがセカンドハウスを持って、生活の基本的なところは安くあげているわけです。

武藤 今は肉でも何でも、食料品を買うのに並ばなくてもいいようですね。

横山 金がないので買えないという、逆の現象が起きているわけです。ですから、いずれにしても行列はないですね。

武藤 赤の広場の近くにあった、古いものを交換している市場はどうなっていますか。よくテレビに出ました、おばさんが自分の洋服を持ってきて売っているところとか。

横山 そういう市場はまだあります。地下鉄の構内で売るのはかなり制限されるようになりまして、全体的に少なくなったようです。

武藤 あれだけ国が大変化しても、身体障害者に対する保護は国がちゃんとしていますか。

横山 いや、その辺はやっぱ問題でし

よね。それが共産党の勢力拡大の原因になっていると思います。年金自体がインフレに追いつかないし、支給も遅れがちだという現実があります。ロシア人は友達に対する支援といいますか、仲間うちの連帯感というのは相当あります。そういう共同体に加わっている人たちはまだいいのですけれども、そこからはみ出た人たちはどうしようもない。おばあさんで独り暮らしで、身内は遠くにいてほとんど会いにこないとか、あるいは天涯孤独であるという人が相当います。

豊かさが将来の方向を霞ませる

横山 図6に平均余命のグラフがありますが、最近、下がっています。男性の場合60歳を切っています。90年をピークにして落ちています。その下にある乳幼児死亡率は26.4です。日本が4.3ですから、6倍ぐらい高い。

武藤 戦争がないのに、平均余命が短いというのは、これは栄養が足りないのですか、それとも医療が不備なのですか。

横山 アルコールとかタバコとか、栄養も偏った摂り方をすると、いろいろな面があると思いますね。その下のグラフは、死亡原因をアメリカと比べているわけですが、心臓病と癌が同じくらいで、そのほかはロシアのほうが多い。事故、自殺、人殺しもアメリカに比べて多いわけです。

堀 日本はそういう点では、うまくやっています。

横山 システムの選択を間違えますと、大変です。日本は資源はない国ですが、システムが回っている関係だと思えます。教育の蓄積というのも大きいでしょうね。

武藤 社会党も意固地でなくて、自民党に協力的で、今まで二大政党でうまく具合にやってきたからね。(笑)

堀 どの国でも社会主義者は、とかくイデオロギー優先になりますからね。私や武藤君は現実論者ですからね。イデオロギーでは飯が食えない。飯食うのが先決だという考えですからね。

横山 日本では女性の平均寿命が80歳を超えています。男性は76歳ぐらいですかね。乳幼児死亡率にしても一番少ないです。

堀 いろいろな指標の基をただせば、ある意味での豊かさが関係しておりますね。

横山 しかし、最近はその豊かさが逆に響き始めているのではないかという感じがします。最近、有機農法がいろいろ話題となっていますけれども、趣味程度ではいいのですが、果たして成り立つものなのかと思うのです。多収穫はできませんし、周りが農薬でつくっているから、虫がこなくて済むわけです。有機農法を日本全体で行うようになったら、汚い話ですが水洗便所は廃止して、昔の溜式の便所に戻さないと、恐らく肥料が間に合わないでしょう。

今 コスト的にも高いものになるでしょう。

武藤 とにかく2050年までに、現在の全

世界の食糧生産を70%増やさないと、人類は暮らしていけないということのようです。7割ふやすというのは大変なことで、沼地を耕地にしたり、砂漠を作物ができるように改良したり、いかに効能がいい肥料を発明していくかということなどが組み合わせられなければ、7割はとても増やせない。エネルギーも同じことになる。

横山 ロシアには黒土地帯が大きく広がっています。有効な政策をとって、農民が本当に働けるようにしたら、生産は恐らく3倍ぐらい上がります。

武藤 農業専門家は、ソ連、アメリカ、カナダの土地を徹底的に開発すれば、70%増やすことは可能だと言うのです。21世紀は、そういうことを本気で進めなければならない。

堀 そうするとロシアというのは、非常に大きな意味を持つようになりますね。その周辺の国も、今後はだんだん発展するようなことになる。

横山 その可能性は大きいと思います。

編集部 食糧を握ることは世界を握ることになると、だれかが言っていました。

武藤 今後、食糧とエネルギーは大問題になる。 ■

意見交換時の発言者（発言順）

武藤	山治	前衆議院議員
青地	哲男	当研究会理事（(財)日本分析センター技術相談役）
堀	昌雄	当研究会副会長（前衆議院議員）
今	正一	(社)エネルギー・情報工学研究会議専務理事

わが町の原発建設—NO!

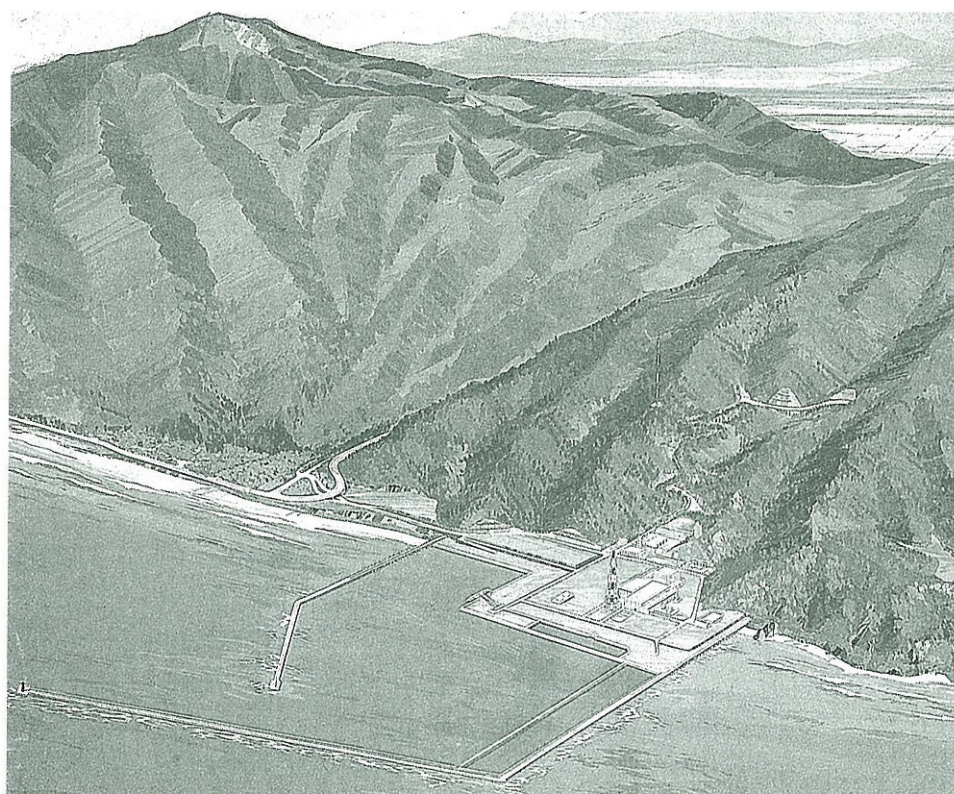
— 巻町の住民投票の意味するもの —

8月4日、人口3万人の新潟県巻町で、原子力発電所建設の賛否を問う日本で初めての住民投票が行われ、61%が反対となりました。投票結果は、投票率が88.29%、建設反対が12,478票、賛成が7,904票、無効121票でした。

この住民投票で実質的な焦点となったのは、発電所建設予定地内にある町有地、約9,000m²で、これが東北電力に売却されない限り、巻原子力発電所の建設計画は進展しないこととなります。1995年7月に制定された巻町の住民投票条例により、「町長は、住民投票の賛否のいずれか過半数の意思を尊重しなければならない」と定められているからです。この結果を受けて、住民投票を実施する公約で今年1月に当選した笹口孝明町長は、「原発予定地の町有地は約束通り売らない」事を明らかにしています。これに対して建設当事者の東北電力(株)は、引き続き地元の理解を求めながら建設の手続きを進めたいとしています。建設計画中の1号機の炉心近くにある町有地が入手困難となったことで、当面、計画の進捗はストップすることとなる見通しです。

原発の住民投票には法的根拠はない

現在、日本には別表の通り、8つの自治体が9件の住民投票条例を制定しています。このうち原子力発電所に関係するものは5つの自治体、6件の条例です。また否決された住民投票条例



巻原子力発電所1号機完成予想図(東北電力(株)のパフレットより)

案は17件にのぼり、このうち原子力施設に関するものは3件ありました。これら住民投票条例には法的拘束力がありません。日本で住民投票が法的に認められているものは、地方自治法13条による「地方議会の解散、首長、議員、教育委員の解職要求」、憲法95条による「特定の地方公共団体に適応される特別法への賛否」(例:ダムにより村が無くなることに対する賛否を問う投票など)の2点だけです。発電所建設に賛成する住民からは、今回の住民投票をアンケート調査に過ぎないと評する人もい

るくらいです。

しかしながら、住民投票実施で当選した笹口町長にとって、また町長自身が原子力発電所の建設を阻止しようとする運動を展開していたことからしても、巻町の住民投票結果を尊重し、当然、笹口町長の任期中に町有地を売却することはあり得ないことでしょう。

代議制民主主義より住民投票が上か

住民投票の実施とその結果について

は、マスコミを含めて賛否両論がありますが、ここで、二つの論評を紹介します。その一つは、月刊誌「諸君」の10月号に掲載された国際政治学者の舛添要一氏の論評です。「巻原『住民投票』は駄々っ子の甘えである」とのタイトルで、「住民投票を礼賛する世論が衆愚政治を生み、大衆民主主義をおぞましい独裁に変える」と評しています。要点は以下の通りです。

「町民によって正当に選挙された町議会と、町民が直接選挙により選んだ町長とが決定したことは、例えそれに反対であっても従うのが民主主義のルールというもので、巻町ではそのルールが正しく理解されていない。ルールというものは、自分に都合の良いように変えてはならないし、自分にも敵にも、また味方にも等しく適用されねばならない。まさに一視同仁が法の支配上に成り立つ近代民主制の行動指針なのである。町議会が多数決原理に基づいて決めたことが軽んじられ、住民投票の方が正統性において上であるかのような錯覚を持つとしたら、代議制民主主義は成り立たない。」

「『90%近い投票率は、選挙では味わえない充実感を有権者が感じ取ったあかしと言えるのではないか』と一部のマスコミが感想を記すに至っては、その考え方こそが衆愚政治を生み、大衆民主主義をおぞましい独裁に変えることである。20世紀のドイツで『選挙では味わえない充実感』を求めて大衆がたどり着いた先は、天才的デマゴーグ、ヒットラーである。フランスのナポレオン3世もまた、権力の正統化の基礎

を人民投票におき、憲法の、大統領4年の任期の重任を禁止した条項の削除を議会に要求したが、議会が拒否したためクーデターの挙にでた。ルイ・ナポレオンは、人民投票の裏付けを得て、翌年に新憲法を發布し、事実上の大統領独裁制の樹立に成功する。まさに『日々の人民投票』が独裁制を支えたのである。この時のフランス大衆も『選挙では味わえない充実感』に浸ったに違いない。」

住民投票は「現状維持」 —地方の特色

もう一つの論評は、月刊誌「文芸春秋」の10月号に掲載された、小説家でクリスチャンの曾野綾子氏の「住民投票—『契約』を忘れた民主主義」と題する論評です。

「日本の民主主義は、戦後50年を過ぎてみるとその基本を忘れかけている。ある日、地方で講演して『民主主義とは、51%の人が賛成したら、残りの49%は泣くことなのです』と言ったら、驚きの声が漏れた。一人の反対もないのが民主主義の原則だと思うようになっていたのである。民主主義は少なくとも、自分が投票によって選んだ代表に決定を任すということである。住民投票というものは、民主的なようであり、その実、現実の契約を忘れたものであろう。それは公平のようであり、結局は政争の具とされ、長続きしない。」

「住民投票は、ほとんどの場合、現状維持を支持する方向に出るだろう。『変化を容認しない』のが、地方性の一

番の特色だからである。また地方に限らず、日本の教育では、キリスト教のように、人のために損をする（時には命を捨てることさえ）が出来る人こそ高貴な魂を持っているのだなどという教育は決してしていないのだから、皆が少しでも損になることはしない、という決定をしても当然と言うべきだろう。今後さらに多くの問題は住民投票にかけない限り民主的でない、ということになったら大変だ。私たちは実に多くの時間と費用と精神的エネルギーを住民投票に使わなければならない。」

「私は、日本が好きだし日本人を尊敬しているから、例え識者が間違った選択をしても、私はそれに殉じるつもりだ。私は巻町の決定についてそれが正しいとも間違っているとも言えない。人間、余り分かっていないことに発言してはいけないのである。分からない分野は沈黙せよ、という自制はどんな場合にも必要だろうと思われる。巻町の住人の88.29%が、原子力発電と日本のエネルギー問題の将来について、明確な解決策を持っているとは到底思えないから、住民投票はやはり賢い選択とは思えない。」

未買収の土地が直接の原因で 計画ストップ

巻町に原子力発電所の建設計画が持ち上がったのが1969年でした。東北電力が巻原子力発電所建設計画を正式に地元に応し入れたのが1971年5月、4基400万kW、1号機は電気出力82万

5,000kW、沸騰水型軽水炉（BWR）で、1978年建設着工、1982年運転開始という計画でした。正式申し入れから6年後の1977年12月に、巻町議会と隣の岩室村議会が建設同意の決議を行いました。これを受けて1978年に東北電力が巻原子力発電所の建設計画を1号機について1981年建設着工、1985年運転開始とし、1981年1月には東北電力と巻漁協との間で漁業補償協定が締結されました。1981年8月には第1次公開ヒアリングが開催され、同年11月には新潟県知事が、国の電源開発調整審議会への上程を同意し、第86回同審議会において、巻1号機の電源開発基本計画に組み入れが決定し、国が巻原子力発電所の建設を承認するということになりました。そして翌年（1982年）1月には東北電力が通商産業大臣に対して原子炉設置許可申請書を提出して、1985年建設着工、1990年運転開始の計画で、2月から安全審査が始まりました。

しかし、1983年以降安全審査がストップとなりました。それは95%程度の土地を取得していたものの、町と二つの寺でその所有権が争われていた無縁墓地、反対派所有の民有地、さらに土地の値上がりを待ち売却を渋る民有地が未買収であったためでした。この墓地問題は、1987年10月の墓地訴訟控訴審で控訴棄却判決となり、上告が断念され裁判は終結、墓地は町の所有となりました。町有地となった墓地は、1994年2月には改葬が完了したのですが、住民投票により売却が停止されたのです。このように、巻原子力発電所の建設計画がストップした直接の要因は、未買収の土

地が残っているということですが、その裏にはこの巻町の20年にわたる政治状況を理解する必要があります。

原発問題は格好の「政争の具」

巻町は、長年政権を執ってきた自由民主党の地盤が強いところで、二人の自民党代議士が巻町を二分してきました。従って町長選においても両陣営から候補者が立候補し、町長が一期ごとに交代するという激しい選挙戦が繰り広げられてきました。また選挙での原子力発電所建設計画に対する姿勢も、町長が原子力発電所の誘致や建設同意を表明すると次の選挙では落選するという構図がありました。「原発賛成の町長が再選されれば、この町に原発がやってくるぞ」との選挙での訴えは、住民には分かりやすいし、拮抗している両派にとって、原発慎重派の住民の票を取り込むことが町長選に勝つ戦略であったからと思われます。

実際に、1978年8月の町長選では、発電所建設に事実上同意していた村松町長が、「慎重推進」を掲げた新人の高野候補に破れ、1982年の町長選では、任期中に町議会で建設同意を表明していた高野町長が、やはり「慎重推進」で立候補した新人の長谷川氏に破れています。また、1986年の町長選では、その長谷川町長が「建設計画推進」で再選に臨みましたが、「原発慎重論」の新人、佐藤氏に破れました。1990年の町長選では、佐藤町長はこれまでの選挙戦での経験を踏まえてか「原発建設計画の凍結」を公約にし、やはり「原発凍結」

を公約にした前町長の長谷川氏を退け、2期目当選を果たしました。

このように巻町長選では、地元保守系勢力の派閥争いに原子力発電所の建設計画が利用されてきた、いわゆる「政争の具」にされてきたというのが現状でした。このような選挙の構造は、与党・自民党が強い地域では、特に原子力発電所の新規立地計画が絡む地域では、往々にして見られたことです。地元にとって一大プロジェクトとなる原子力発電所の建設計画は、国のエネルギー政策如何とは関係なく、地元派閥争いにとって格好の材料となっていることは、我が国においては巻町に限ったことではありません。原子力発電をわが国のエネルギー政策の柱として推進している与党を支える、その地域の人たちが、その政策を政争の具としていたのです。

町長選の余勢の自主的住民投票

巻町ではその後、1991年8月に拮抗する二つの自民党勢力が推進団体を合併して、「巻原子力懇談会」という原子力発電所建設計画推進団体を結成し、1993年6月には、保守系町会議員が団結して、巻原子力発電所1号機の建設早期着工に関する意見書を賛成多数で可決しました。この勢いを得て佐藤町長は、1994年8月の町長選においては「原発推進」に方針を転換し、45.9%（9,006票）を得て3選を果たしました。しかしながらこの選挙では、社会党系組織が支持した「原発慎重」候補で保守系の村松氏が31.8%（6,245票）を得票し、共産

党系組織と市民団体が推した「原発反対」の相坂候補も22.3%（4,382票）を得票したことから、反対派は「原発建設推進派は過半数を超えていない」として、同年10月に「巻原発・住民投票を実行する会」を結成し、活動を開始しました。しかし佐藤町長は住民投票を実施することを拒否したことから、結局、1995年1月22日～2月5日にかけて、その「実行する会」が自主的に住民投票を実施しました。

「実行する会」の自主的住民投票結果は、投票率45.24%、そのうち建設反対が95.0%でした。この投票の直後の2月10日に、東北電力が町有地の売却を町に申し入れたため、それが「原発反対の盛り上がっているさなかの火の中に油を注ぐ結果」（反対派住民の言）となったようです。この自主的住民投票結果について佐藤町長は認めようとせず、臨時議会を2月20日に召集し、町有地売却

可決しようとしたましたが、反対派住民の実力阻止により議会は開けず、流会となりました。

このような動きを背景に、同年4月の巻町議会議員選挙では、住民投票条例制定が争点となり、当選者22人の内12人の条例制定派が議席を占めることとなり、その結果、1995年6月の町議会で住民投票条例が制定され、条例施行後90日以内に住民投票を実施することとなりました。

「もんじゅ」事故の波紋も
住民投票を後押し

しかし、推進派の住民が9月に、住民投票の実施時期は「町長が議会の同意を得る」との条例改正案を請求し、住民投票実施派の議員の内から2議員がその改正案に賛成したことから改正が可決され、事実上住民投票の実施が

延期されることとなりました。このことが町長リコール運動に発展し、同年12月16日に佐藤町長が辞職しました。町長辞職の前、12月8日に「もんじゅ」が2次系ナトリウムを漏洩させる事故を起こしたのです。

そして佐藤町長辞職に伴う町長選が今年（1996年）1月に実施されましたが、推進派は「もんじゅ事故」を重く見て候補者を出すことができず、「住民投票を実行する会」会長の笹口氏が当選し、8月4日に住民投票の実施となったのです。

一人一人が広く考えるいい時期

今回の住民投票には、原子力発電所の立地問題に対して色々な問題を提起しています。すでに紹介した舩添氏、曾野氏の指摘のほかにも、地元からは「地域が電力消費地（大都市）の犠牲になっている」と言う声があり、「住民投票は大都市に対する地方の反発である」とする一部のマスコミの論調もあります。将来は、電力消費地の近くにそれに見合う電源を置くことも、立地技術の進歩とそれに見合う規制緩和により可能になるでしょうが、当面は地盤の頑固な地域に頼らざるを得ません。いろいろな産業が種々の条件の基に各地方に分散され、日本全国、世界各国にその製品を出荷している状況を考えて、当然地方同士でも「持ちつ持たれつ」であるわけです。巻町の住民投票結果は、それ自体が「電力消費地であり続けたい」と言う表明にもなり、巻町の言う他の地域に「犠牲」を強いる

制定された住民投票条例

自治体	テーマ	実施時期	施行時期
高知県窪川町	原発の建設	町に設置申し入れ時	1982年7月
鳥取県米子市	中海の淡水化	市が賛否決定時	1988年7月
三重県南島町	原発の建設	町に設置申し入れ時	1993年2月
宮崎県串間市	原発の建設	1)市に建設同意の申請時 2)市町が必要と認めた時	1993年10月
三重県南島町	原発建設の 事前環境調査	調査申し入れから1カ月以内	1995年3月
新潟県巻町	原発の建設	(施行から90日以内)から (町長が議会の同意)に変更	1995年7月
三重県紀勢町	原発の建設	設置申し入れから3カ月以内	1995年12月
高知県日高村	産廃処理施設の設置	村に設置申し入れ時	1996年4月
沖縄県	日米地位協定見直しと 米軍基地の整理縮小	公布から6カ月以内	1996年6月

ことになってしまうわけです。

原子力発電所の立地が、立地地域の振興に大きく影響してきたことも事実ですし、またそのことを立地のためのメリットとして位置づけてきたことも現実です。道路も良くなるし、人の流れも多くなる、地域の人口は急増しないまでも減少への歯止め、あるいは減少から増加に転じている地域もあります。所得も増加した、町の公共施設が充実したなどがありました。しかし日本全体が豊かになった現在、原子力発電所を立地しなくても10年も経てば国の公共投資で、発電所立地地域と同じに

なると言う自治体関係者もいれば、発電所立地地域の首長で、原発は迷惑施設だと公言してはばからない方もいました。

巻町の住民投票は、従来からの日本国民の民主主義に対する考え方について、民主主義の原点に戻って考えるべきであるという課題を提示したと思われます。また、国の政策と地域住民の考え方の間のギャップが、あまりに大きかったことも思い知らされました。地域住民や国民が、地方行政や国の行政、将来の日本、アジア、世界の発展のためにいかに係わっていくか、その

ための具体的な情報の交流の方法や政治への係わり方について、もっと広く、一人一人が真剣に考え、議論し、具体的な方策を探り、そして子供達を教育していかななくてはならない時期になったと思います。

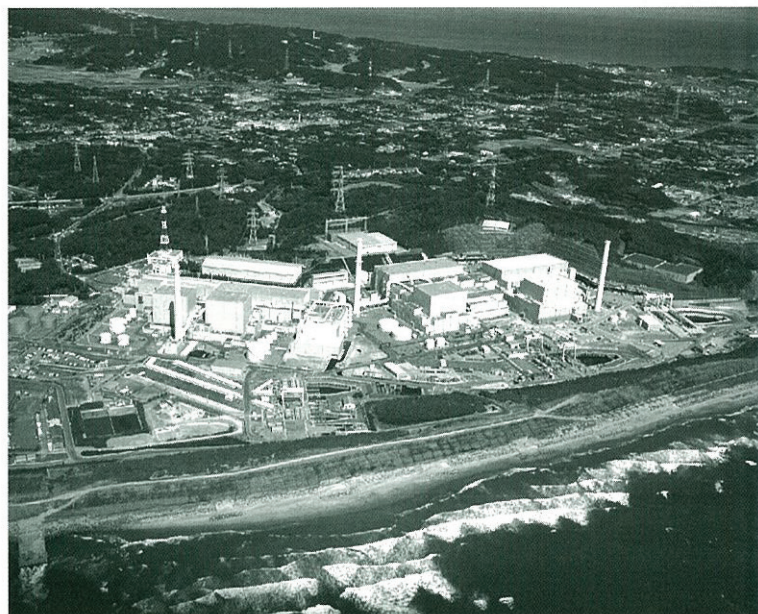
本誌が発行される時には、衆議院総選挙は終了しているでしょう。巻町住民の投票率にも大いに関心の集まる場所ですが、日本全国の投票率の行方にも関心を払わずにはられません。





お茶と砂丘と発電所と

日本には、現在17カ所50基の原子力発電所が運転されています。今回よりそれら発電所を、地域の特徴などをまじえて紹介します。第1回目は日本列島の中央にある中部電力(株)浜岡原子力発電所です。



浜岡原子力発電所

遠州灘の風と陽光を受けて

北緯34° 35' 33" 東経138° 13' 44"、寛永十二年(1635年)に灯火が灯されたという御前崎灯台には、富士山、潮岬の方向を指すプレートとともに、浜岡原子力発電所の方向表示があります。遠州灘の大きなうねりが波となって、間断なく打ち続ける海岸線をたどると、発電所の遠景が肉眼でもはっきりと確かめられます。

浜岡町は、静岡県 JR東海掛川駅から南へ15キロ、遠州灘に面する、人口25万5,000人の砂丘の町です。

明るい太陽の下に茶畑が連なります。また遠州灘からは一本釣りのカツオ、マグロが御前崎港に水揚げされます。御前崎から浜岡町に至る海岸の一帯には砂丘が広がり、日本では少なくなった海ガメの産卵地としても知られています。産物の豊かな、江戸と大阪を結ぶ交通の要所として、徳川の譜代大名が治めてきた地域です。穏やかな気候、豊かな自然と、ゆったりとした人情の町に、中部電力で最初の原子力発電所が建設されました。

地域の理解を得ながら建設

中部電力は東は富士川、西は熊野川までの日本列島の中央部にあたる東海、中部地域へ電力を提供しています。年間の総発電電力量は約1,130億kWhで、その内の約25%をこの浜岡原子力発電所1カ所で賄っています。

浜岡原子力発電所は1971年3月に、電気出力54万kWの沸騰水型軽水炉1号機の工事が始まり、5年後の1976年3月に営業運転が開始されました。その後、2号機84万kW、3号機110万kW、4号機113.7万kWと増設が進み、1993年9月からは、総出力361.7万kWで送電をしています。

浜岡発電所の特徴は、1号機から4号機まで、電気出力がそれぞれ異なることです。発電所の敷地はおおよそ東西1.5km、南北1kmあります。原子力発電所では一般に、同じ出力の発電設備を複数機同時に作ることが多いのですが、一つ作れば次の一つと、地域の理解を得ながら、ステップバイステップに建設が進められました。

阪神大震災の後、浜岡町でも原子力発電所の耐震性が話題になりました。

掛川城の一部が崩れたマグニチュード8クラスの嘉永、安政の東海大地震(1854、1855年)がここでは身近な地震です。発電所の耐震性は、「安政の地震にも耐えられる設計です」という説明で十分でした。

浜岡発電所は強固な岩盤や広い平地に恵まれている反面、100m沖合の海上でも、1mの水深しかない遠浅の砂丘海岸に立地しているため、取水や荷揚げのための岸壁を作ることが難しい場所です。そこで地下30m、沖合まで600mという長い海底トンネルを掘って、発電所まで海水の取り入れを行っています。温排水の一部は、静岡県漁業組合連合会(県漁連)の温水利用研究センターに送られ、アワビ、ヒラメ、エビなどのふ化養殖に使われています。「食用にもなる温排水」という言葉は、発電所の安全を示す分かりやすい説明でした。

発電所から東へ11kmのところに、駿河湾の大型漁港の一つである御前崎港があります。建設資材や燃料の運搬は、国道を使うことも可能ですが、重量物運搬用の2車線道路が、発電所から御前崎ふ頭まで新しく作られています。

普段は地域の生活道路、観光道路として利用されています。

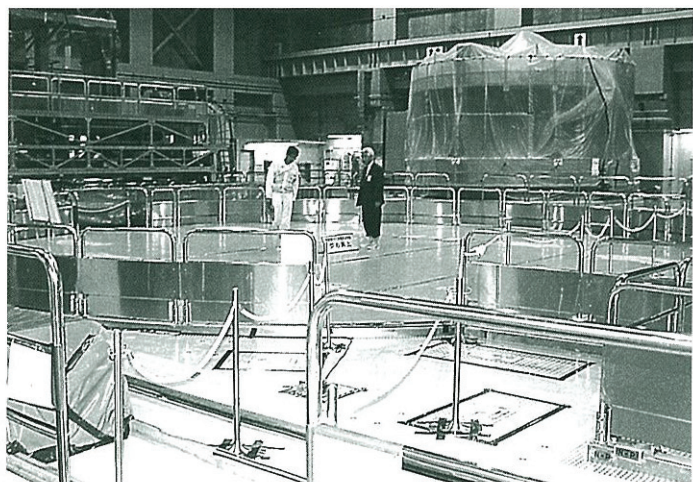
施設内にある浜岡原子力館は、御前崎灯台、浜岡砂丘とならぶ地域の観光名所です。高さ32mの斬新なビルとスカイラウンジは、国道を走るドライバーに寄り道をさせるに足る、十分な迫力と魅力があります。直径18mのドームシアター、実物大原子炉模型、パソコンでの運転ゲームなど工夫をこらしたア

ミューズメントパークになっています。ソーラー、風力、燃料電池など、新エネルギーの体験が出来る展示館も建築中でした。

発電所建設の賛否は 町民自らで決定

浜岡原子力発電所では、5号機にあたる改良型の136万kW沸騰水型軽水炉

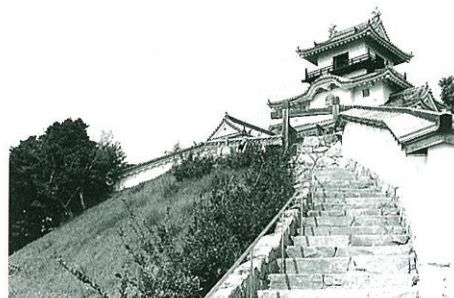
の増設を計画しています。「もんじゅ」事故や、巻町の原子力発電所建設の是非を問う住民投票など、原子力に対する不安や批判が全国的に高まっており、その動揺がここにも影響を与えています。しかし浜岡町では、「賛否は町民自らで決める」という方針を1967年に定めています。



着替えなしに見学ができる4号機の炉心真上



御前崎港内の燃料運搬船専用ふ頭



掛川城天守閣

自然と生活と産業を、バランス良く保ってきたこの地域が、砂丘の砂や、産卵のために上陸する海ガメの保護にも気を配りながら、原子力発電所とともにさらに発展していくことを願うばかりです。

アジア地域の安全保障と原子力平和利用

－ (社) 原子燃料政策研究会 地域構想特別委員会 －

冷戦構造の崩壊後、核抑止力による米ソという2極体制の均衡が崩れ、地域紛争が複雑化しています。その中で世界の安定をはかるため新たな秩序を構築し、地球的視点で地域的な協力体制の確立をはかることが必須となっています。

そこで、(社)原子燃料政策研究会では、アジア地域における非核兵器地帯化を含めた原子力平和利用に関する地域協力体制を構築するための課題を、政治、経済などの広範な視点で考察し、その協力体制のあり方について検討し、そのためのわが国の役割と具体的プロセスを提案するため、今井隆吉氏（当研究会理事、杏林大学教授）を委員長とする「地域構想特別委員会」を1995年9月に設置しました。この委員会では7人の専門家で検討を行っています。

この活動の第1段階として、各委員が委員会において議論されたアジア地域、特に東アジアの現状認識と考察を第1次報告としてこのほどまとめましたので、紹介します。

委員長の今井隆吉氏は、湾岸原油依存が21世紀にわたっても続くことは間違いないが、ここには中東の政情不安により、石油供給が混乱する可能性が残っていると指摘しています。また旧ソ連、東欧圏、中国などについては、政情、経済、エネルギー需要を考慮すると、エネルギー源は原子力発電の可能性しかないかも

しれないこと、中国の大規模の原子力発電の導入計画については、安全性、核不拡散、燃料サイクル問題などがあることを指摘しています。また東アジアにおける原子力導入にあたっての問題の解決、経済と政治の安定は、日本の責任範囲でもあると言われており、そこに気づいていないのは日本人だけかもしれないと日本の世界に対する責任が増加していることを紹介しています。

黒澤満氏（大阪大学教授）は、安全保障の問題は、従来のグローバルな側面から地域的な側面に重点が移行しており、アジアの安全保障についても地域的アプローチを重視することが必要であるとし、非核兵器地帯成立への世界的動きを検討し、東南アジア非核兵器地帯の背景と問題点、朝鮮非核化共同宣言の問題点を考察し、北東アジアの非核兵器地帯の可能性への議論を積極的に進めるべきであると紹介しています。

鈴木篤之氏（東京大学教授）は、先進国と途上国との間のエネルギー消費の格差を是正することが、大きな課題の一つであるとし、中国などの途上国の人口増加に伴うエネルギー需要の増大に対応するための課題を指摘しています。また地球温暖化の解決をはかり、全世界のエネルギー需要の増大に対応していくためには、化石燃料に頼ることなく、新し

いエネルギー源が必要であること、エネルギー需給構図を描くには経済性という要因を考慮することの必要性を紹介しています。さらに東アジアの原子力発電計画と使用済燃料の管理をはじめとする原子力協力の可能性を指摘しています。

平松茂雄氏（杏林大学教授）は、中国のエネルギー問題を取り上げ、なぜ中国が緊急に原子力発電を展開させる理由があるのかを紹介し、中国のエネルギー需給構造の特徴を経済長期計画とエネルギー問題を比較し、中国の各地域に適したエネルギー政策が必要であると指摘しています。

斎藤直樹氏（平成国際大学教授）は、核不拡散体制に大きな問題を提示することになった朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核開発疑惑問題を取り上げ、この問題が国際社会に投げかけた問題を提示し、今後北朝鮮が誠実に行動するかどうかの問題を提示しています。

山内康英氏（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター助教授）は、旧ソ連の核兵器解体問題を取り上げ、旧ソ連の非核化と核兵器解体のために、環境汚染除去の支援、核兵器解体の方向を不可逆的なものにするための支援を、日本が外交政策の一環として取り組むことが

Plutonium

Autumn 1996 No.15

COUNCIL for
NUCLEAR
FUEL
CYCLE

発行日/1996年10月22日

発行編集人/堀 昌雄

社団法人 原子燃料政策研究会

〒100 東京都千代田区永田町2丁目9番6号
(十全ビル 801号)

TEL 03 (3591) 2081

FAX 03 (3591) 2088

会 長

向 坊 隆 元東京大学学長

副会長 (五十音順)

津 島 雄 二 衆議院議員

堀 昌 雄 前衆議院議員

理 事

青 地 哲 男 (財)日本分析センター
技術相談役

今 井 隆 吉 元国連ジュネーブ軍縮会議
日本代表部大使

大 塚 理 森 衆議院議員

大 畠 章 宏 衆議院議員

後 藤 茂 衆議院議員

鈴 木 篤 之 東京大学工学部教授

田名部 匡 省 衆議院議員

中 谷 元 衆議院議員

山 本 有 二 衆議院議員

吉 田 之 久 参議院議員

特別顧問

竹 下 登 衆議院議員

重要であると指摘し、その現状と今後の問題点を紹介しています。

山地憲治氏(東京大学教授)は、東アジア10カ国の人口、経済、エネルギー、環境状況と、長期的エネルギー需給展望を考察し、特に中国の火力発電による環境問題はかなり深刻になると予想し、その対策はコスト上昇につながり容易にはいかないことを指摘しています。地球温暖化などに対する中国の役割について検討するためには、世界的、長期的視野での中国のエネルギー分析が必要であるとし、分析の一例を紹介しています。

わが国の隣国には人口やエネルギー消費が増大するだろうと予想される中国、核兵器開発の意図がある北朝鮮、原子力潜水艦の解体に伴う廃棄物の処分が問題になっている極東ロシアなどが存在し、様々な課題が山積みです。このように様々な要因がある状況下では、地球的規模、地域的な規模での様々な背景を考察して、諸課題の解決への道を進む必要があります。この委員会では、今後、さらに具体的な対策、施策について引き続き検討を行っていく予定です。

編集後記

◆ 本誌が皆さんのお手元に届く頃には、第41回衆議院議員選挙結果により新内閣が誕生していることでしょう。今回の選挙に伴う各政党の原子力政策において、プルトニウムの平和利用について方針を明文化していたのは、新進党だけでした。心強さを感じました。

◆ 本誌の原稿作成が選挙の準備と選挙戦の最中になってしまったため、連載中の「冥王星」は、筆者(後藤 茂氏)の都合によりお休みとさせていただきます。ご容赦ください。

◆ 今回より、原子燃料サイクル施設を紹介した「サイクルシリーズ」に代わって、「原子力発電所の風景」が新しく登場し

ました。地域の発展と共に歩んでいるわが国各地の原子力発電所を、地域社会や自然との関わりなどに重点を置いて、お伝えしていきます。

◆ 日本の学者が、湾岸諸国の学者と将来のエネルギー問題について討論した時に、「石油枯渇の時を考えて、今から原子力発電技術や新エネルギー技術の開発に投資したらいかがか」と問いかけたところ、答えはこぞって「日本の会社の株を買った方が確実」だったと言うことです。笑えるような笑えないような複雑な気持ちです。

(編集部一同)

印刷/日本プリメックス株式会社

